



高木ひろし 立憲民主党 県政レポート

2026年7月号
愛知県6月定例議会特集
〈編集・発行〉県議会議員(あいち民主)
高木ひろし事務所
〒467-0047 名古屋市瑞穂区日向町4-19-1
TEL 052-837-0921 FAX 052-837-2178
E-mail h-takagi77@mediacat.ne.jp

9月アジア大会へ準備着々

アジア最大のスポーツの祭典、第20回アジア競技大会がいよいよ9月19日から、パロマ瑞穂スタジアムでの開会式を皮切りに県内各地で始まる。45のアジア各国と地域から最大15000人の選手役員が集い3週間、43種目で熱戦を繰り広げる。10月には初の日本開催となる障害者のオリンピック・アジアパラ大会も続く。国境や障害を超えて友情を育み「IMAGINE ONE ASIA」(ここでひとつに)となれるよう、準備に全力を挙げている。

来年4月に改選期を迎える愛知県議会では、26議員で構成する第2会派「あいち民主県議団」が富田昭雄県議(名東区、6期)を団長に選出し、河合洋介幹事長(知多郡第1、

4期)、高橋正子副団長(一宮市、6期)、小木曾史人総務会長(あま市及び海部郡、2期)、島孝則政策調査会長(東海市、1期)という新役員体制を確立。立憲民主党、国民民主党、連合推薦無所属という立場をバランスよくまとめて勢力の最大化を目指す。

6月定例県議会(6月17日～7月2日)では、自動運転高速バスの実用化事業、新がんセンターの整備、常滑市内に全国初となる美術品等共同収蔵庫のほか、南海トラフ巨大地震に備えた基幹的広域防災拠点(第2期)を小牧空港隣接地(豊山町)に整備するなどの59億8585万円の補正予算が成立。このほか条例関係29件、意見書5本を採択した。

改選に向け会派新体制

あいち民主

愛知の未来にカジノは不要

カジノを含む統合型リゾート(IRと略)は2016年に推進法が成立して、日本初のIRが大阪・夢洲で2030年開業を目指して建設が始まっている。国は次なるIR建設の候補地申請を、2027年5月から受け付けると発表。愛知県はこれへの立候補を目指し、セントレアの東側県有地50ヘクタールでのIR事業についての検討を、7年ぶりに再開した。県によるとさっそく15の民間事業者から積極的な意見が寄せられ、4者が整備・運営主体となることに前向きだったという。

ところが、次のステップとして事業参加表明を7月末までに受け付ける予定だったが、6月中旬になって突然、受付期間を9月末まで延長すると発表した。6月28日の総務企画委員会でも高木議員がその延期理由を尋ねると、政策企画局調査課は「事業者から要望があったため」という。役所がいったん公表した受付期間の締め切りを、応募者の要望で2か月も延長するなど前代未聞だ。

業績の芳しくない大規模展示場アイチスカイエキスを含み空港島でのIR事業に、数千億円以上の投資をするカジノ事業者が本当に現れるのか? 中国マカオのカジノ事業者がギャンブル依存症やマネーロンダリング

など犯罪の温床へのリスクを心配する声も依然として強い。カジノの収益をあてにしなければならぬほど「モノづくり王国愛知」は落ちぶれたのだろうか。

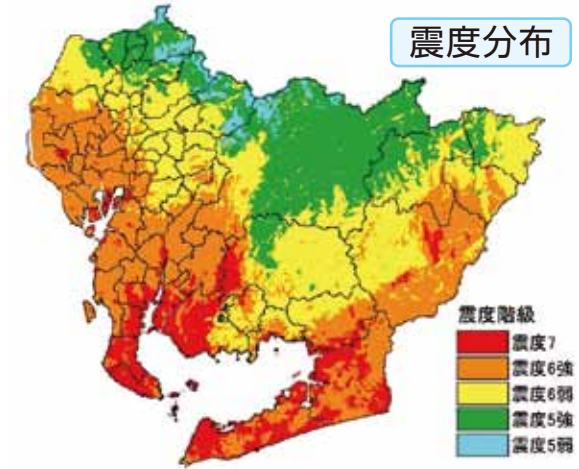
付けていますか? 感震ブレーカー

1昨年の能登地震の際、輪島市の朝市で起きた火災は電気製品からの発火が原因だった。これを防ぐには感震ブレーカーの設置が有効だが、まだ設置率は18%と低い。名古屋市では「木造住宅密集地域」(瑞穂区では御剣地区と大喜地区)の家庭を対象に、無料で感震ブレーカーが設置できる補助制度を始めている。

お問い合わせ・お申し込みは
052-972-3523 名古屋市防災企画課

【感震ブレーカーとは】

震度5以上の揺れを感じると自動的にブレーカーが落ちて電気を遮断する装置。地震による電気器具からの発火を防止し、停電後の電気が復旧した際に起きる発火事故も防ぐ。簡易タイプ・コンセントタイプ(ホームセンターで数千円から購入可能)から分電盤に工事するタイプまである。



県内の平野部及び半島部において、広い範囲にわたり震度6強以上となり、沿岸部を中心に震度7の地域が広がっている。

県民の対策で被害減も

愛知県は、南海トラフ巨大地震が起きた場合の県内の被害想定を発表した。愛知県の最大震度は7で、死者が2万7千人にのぼり、内訳は建物倒壊による1万2千人、津波や浸水による1万4千人、地震火災1300人、がけ崩れ等80人。12年前の予測値より、建物やインフラの耐震化が進んだことで、建物倒壊による死者が2000人減ったが、地盤や地形データの見直しで液化化エリアが広がり津波・浸水被害による死者が増えた。また、地震直後の早期避難によって、全体の死者を1万人近く減らせるという試算や、災害関連死者数を3300～8400人とする想定を初めてまとめ、住民の高齢化を踏まえた避難計画の必要も示した。

県の防災危機管理課では、住民が身近でできる対策として、①自宅の耐震診断・改修策②家具の転倒・落下防止対策③感震ブレーカーの設置④津波避難の迅速化——の4項目を挙げる。これらを徹底すれば、被害を5割から8割も減らすことができるという。

▶ 6月3日に開かれた愛知県防災会議に提出されたこれらの被害予測と対策の説明資料は、<https://www.pref.aichi.jp/uploaded/attachment/618575.pdf> からダウンロードすることができる。

憲法9条の改悪反対! 核兵器禁止条約参加を

戦後日本の平和主義の基本となってきた憲法9条や、非核3原則に対して、高市内閣は露骨に見直し=改悪の動きを強めています。高木ひろし友の会(石原堅一会長)では、こうした「平和」と憲法の危機に抗議の声を上げるため、①唯一の戦争被爆国・日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求める署名と、②私たちは戦争につながる憲法改悪に反対します——憲法9条改悪に反対するという、2つの国会請願署名運動へのご協力をお願いしています。

《署名用紙の集約・返送先》〒467-0047 名古屋市瑞穂区日向町4-19-1 高木ひろし友の会

署名運動にご協力を

南海トラフ巨大地震に備えを

● あいち民主県議団

代表質問 から

【愛知県6月定例議会ダイジェスト】

(6月15日本会議)



総務会長
小木曾 史人 議員
(あま市及び海部郡 2期)

『誰一人取り残さない社会の実現』『県民の命と暮らしを守る危機管理』『愛知の持続可能な成長と産業競争力の強化』の3テーマを軸に13項目にわたり知事、教育長、県警本部長の考えを質しました。

1 青少年保護育成条例の実効性強化とスタンガン規制

知事 県は、青少年を取り巻く環境変化に対応し、適時条例改正や告示により必要な規制を導入、近年は、インターネット有害情報対策やSNS起因の自画撮り被害防止を強化している。スタンガンについては、今年4月の名古屋市の事件を踏まえ、有害がん具類指定に向けた手続きを進めるなど、今後も条例の実効性向上と青少年保護に取り組む。

2 慢性的な教員不足に対する解消への取組は？

教育長 年度当初から産休・育休取得を見込んだ正規教員配置を進め、今年度は69名を配置した。年度途中の休業等

への機動的補充体制は他自治体事例も参考に研究する。加えて、採用試験制度の改善や、育児を理由に退職した教員経験者が復帰できる制度の導入を検討し、働き方改革や教員志願者の拡大とあわせ、教員不足解消に取り組む。

3 救急安心センター事業 #7119の導入方針は？

知事 県は、#7119の効果検証のため、名古屋市の協力を得て利用者追跡調査を実施、相談理由としては「119番通報の判断に迷った」が最多で、助言により約55%が救急要請につながる一方、通報を見送った約65%は救急車を利用せず受診した。重症者の早期発見と救急車の適正利用に一定の効果があると評価できるため、全県導入に向け県内消防本部や関係機関と検討を進める。

4 大規模災害時の「災害関連死」を防ぐソフト対策

知事 災害関連死の抑制に向け、「場所の支援」から「人の支援」を軸に避難生活全体を通じた良好な生活環境の確保を進める。市町村への財政支援や避難生活支援人材の育成に加え、昨年改定した愛知県避難生活支援マニュアル

ルに基づき、居住空間や食事の質など具体的基準の定着を促進する。今年度はモデル事業を実施し、専門家の助言のもと対応手法を検証・横展開することで、県全域への波及を図っていく。

5 モノづくり産業を支える中小企業の人材確保と育成について

知事 新規学卒者の製造業就業が減少する中、愛知のモノづくり競争力を維持するためには、中小企業における人材確保・育成の強化が不可欠である。県では高等技術専門校で離転職者向け職業訓練を実施し、就職者の約7割がモノづくり分野へ転職している。来年度は、現在年2回の入校時期を年6回へ拡充し、併せてハローワークとの連携強化やデジタルスキルを取り入れた訓練内容の充実を進め、若年離転職者の円滑な就業を促し、中小企業を支える人材基盤の強化につなげていく。

6 アジア・アジアパラ競技大会の機運醸成とレガシー構築

知事 開幕までの限られた期間を機運醸成の総仕上げと位置付け、1000日前イベントやテレビCM、SNS等を活用した集中的な情報発信、団体観

戦の促進により観戦機会の拡大を図る。また、国にもオールジャパンでの発信強化を働きかける。加えて、アクセシブルな競技環境整備やパラスポーツの普及、施設活用支援を進め、大会成果を共生社会の実現につながる持続的なレガシーとして県内全域へ定着させていく。

その他の質問項目

- 子ども・若者の意見を施策に反映する取組の推進
 - 安心して子どもを産み育てられる環境整備
 - 自転車の青切符制度導入後の課題
 - 海抜ゼロメートル以下地帯の河川堤防や緊急輸送道路ネットワークの機能確保
 - Aichi Startup戦略及び革新事業創造戦略の推進
 - 新規就農者を増やすための人口参入・定着支援
 - 下水汚泥を資源として捉えた肥料利用の拡大
- についても県の対応を尋ねました。



本会議の録画視聴はこちらから

愛知県議会ホームページ
<https://www.pref.aichi.jp/gikai/>

● あいち民主県議団

一般質問 から

【愛知県6月定例議会ダイジェスト】

(6月18・19日本会議)



日比 たけまさ 議員
(春日井市 4期)

小中一貫教育の現状と効果を確認

日比議員は、今後増加が見込まれる小中一貫教育の現状や効果について質問。教育長は、本県には一人の校長、一つの教職員組織で行う義務教育学校が3校、それぞれ校長、組織を置く小中一貫型校が3校ある。

効果として、小学生が中学生の授業や部活動を日常的に目にすることで進学に伴う不安が軽減され、「中1ギャップ」の解消が期待されること、

中学生は学校行事や当番活動を小学生と一緒に行うことで、思いやりの心やリーダーシップが育成されること、さらに、9年間を見通した教育目標の下、小・中学校教員が相互乗入指導を行い指導力が高まるとともに、教員から長期的な視点に立った指導を受けることで、児童生徒の学力向上にもつながると答弁した。



安井 伸治 議員
(港区 3期)

自転車損害賠償責任保険の加入促進について

自転車利用者の損害賠償責任保険の重要性について取り上げた。歩行者との事故で数千万円の賠償命令が出た事例もあり、大村秀章知事は「賠償責任に備え、被害者救済の観点からも保険加入が必

要」と答弁した。安井伸治議員は、16歳以上の交通違反者に反則金を科す制度が導入され、ルール順守への意識が高まる今こそ保険加入を促す好機だと指摘。県は2021年施行の条例で加入を義務付けており、「BOYS AND MEN」を起用したポスター配布や高校訪問などを通じて啓発を進める方針を示した。また、2025年の県内における自転車と歩行者、自転車同士の事故は327件で前年より36件増加している。



松本 まもる 議員
(緑区 2期)

大規模イベントを活用・連携した観光PRについて

県営大高緑地などで開催される民間野外音楽イベントの更なる賑わいづくりに、開催時に、行政側も側面からもあらゆる形で支援し、イベント来場者以外にもトイレの一時的

な増設など、公平に対応出来る仕組み作りが必要ではないかと質問に対し観光コンベンション局からは、民間主導のイベントに対しては、後援名義の承認などで支援し、賑わいづくりに努めていきたいとの回答を得た、また「多様な食習慣を持つインバウンドの対応について」に関しては、

ハラル・ベジタリアンなどに対応出来るよう、空港・ホテル・観光案内所等にツーリストマップを作成し、多様な食習慣を持つ方々に配慮した対応したいとの回答を得た。



阿部 洋祐 議員
(豊田市 1期)

ぴかっとわたるくんの県道設置に向けて

豊田市が先進的に設置を進める押しボタン式横断者明示標識「ぴかっとわたるくん」について質問し、車両停止率の向上効果や、信号機と比べて低コストで設置・維持管理ができる利点を踏まえ、県管理道

路への導入を提案。県建設局から「県管理道路内で試行的に設置するなど効果を検証し、地元市町村とも設置について協議する」との前進きな答弁を引き出した。その他、部活動の地域展開が進む中での、生徒の移動時における安全管理のあり方や運営主体となる地域クラブへの実効性ある適切な支援、中東情勢を受けた潤滑油等の安定供給確保に向けた国との連携や、事業者への具体的な支援について、県当局を質した。